

平成十四年度宅地建物取引主任者

資格試験の結果について

試験部

平成十四年度の宅地建物取引主任者資格試験の結果がまとまりましたので、ご紹介します。

一 受験申込者

1 平成十四年度の申込受付は、七月二十九日(月)から八月二日(金)までの五日間、全国八十四の受付場所で行いました。なお、今年度は、申込者のより一層の利便を図るため、郵送受付を全都道府県(昨年度は三十八都道府県)で実施しました。その結果、申込者全体に占める郵送の割合は、昨年度二七・五%から今年度四一・四%になりました。

2 申込者数は、二十万九千六百七十二人(うち郵送は八万六千七百十三人)で、平成八年度から六年間続いていました減少傾向も

止まり、七年振りに増加しました。その結果、対前年度比では、昨年度が五千八百三十六人、二・八%減少したのに対して、今年度は五千四十三人、二・五%増加しました。【第1表】

第1表 申込者年度別推移表

年 度	申込者	対 前 年 度 比	
平成 4	282,806		
5	242,212	-40,594	-14.4%
6	248,076	5,864	2.4%
7	249,678	1,602	0.6%
8	244,915	-4,763	-1.9%
9	234,175	-10,740	-4.4%
10	224,822	-9,353	-4.0%
11	222,913	-1,909	-0.8%
12	210,465	-12,448	-5.6%
13	204,629	-5,836	-2.8%
14	209,672	5,043	2.5%

(1) 地域別では、絶対数ではやはり都市部の申込者が多く、昨年度に続き、東京都が三万人台、大阪府、埼玉県、千葉県、愛知県および兵庫県が一万人台、昨年度一万人台の神奈川県が二万人台となつてい

ます。また、四十七都道府県中、三十都府県(昨年度十二道府県)が増加しています。

① 全国を七地域(表 平成十四年度宅地建物取引主任者資格試験実施状況【総計】)で見ると、昨年度はすべての地域で減少しましたが、今年度はすべての地域で増加しました。特に申込者数の五八・八%を占める一都三県・近畿の二地域は、増加数の九一・二%を占めています。【第2表】

第2表 申込者地域別内訳表

地域	申込者	対前年度比		構成比
北海道・東北	15,655	103	0.7%	7.5%
北関東・甲信越	14,399	123	0.9%	6.9%
一都三県	84,106	4,170	5.2%	40.1%
北陸・東海	23,908	42	0.2%	11.4%
近畿	39,237	429	1.1%	18.7%
中国・四国	13,804	11	0.1%	6.6%
九州	18,563	165	0.9%	8.9%
計	209,672	5,043	2.5%	

②

都道府県別では、増加率が最も大きいのは高知県の対前年度比七・九%で、減少率の最も大きいのは徳島県で対前年度比七・二%となっています。

(2) 男女別では、男性が十六万三千三百二十三人で対前年度比四千三十三人増、女性は四万八千三百四十九人で対前年度比千人増となっています。

平成八年度から男女とも減少し、この傾向は昨年度まで続いていました。昨年度は、男性二・九%、女性二・三%の減少でしたが、今年度は男性二・六%、女性二・二%の増加となりました。【第3表】

第3表 申込者男女別内訳表

性別	申込者	対前年度比		構成比
男	161,323	4,033	2.6%	76.9%
女	48,349	1,010	2.1%	23.1%
計	209,672	5,043	2.5%	

①

地域別では、昨年度は、男性がすべての地域で減少し、女性は北海道・東北のみ増加しましたが、今年度は、男性は北陸・東海以外で増加し、女性は一都三県、近畿、北陸・東海が増加し、北関東・甲信越が最も減少し、続いて九州、北海道・東北及び中国・四国の順に減少しています。【第4表】

(2) 都道府県別では、東京都二千二百二十八人、埼玉県千三人と増加が千人を超えました。男女とも増加していますのは十九都府県で、最も増加率が高いのは、男性では高知県一四・一%、女性では岩手県一二・一%で、また、減

第4表 申込者男女地域別増減表

地域	男	女	計
北海道・東北	127	-24	103
北関東・甲信越	224	-101	123
一都三県	3,238	932	4,170
北陸・東海	-55	97	42
近畿	245	184	429
中国・四国	25	-14	11
九州	229	-64	165
計	4,033	1,010	5,043

(3)

年代別では、昨年度は三十代が微増した以外は減少しましたが、今年度は申込者数の三九・一%を占める二十代のみが

少率が最も大きいのは男性では秋田県六・八%、女性では福井県一五・二%となっています。

○・五%減少した以外は増加し、特に前年度比では六十代以上が六・八%、五十代が六・四%とそれぞれ増加しています。

(4) 平均年齢は、今年度は三四・四歳と昨年度より、○・二歳高くなっています。【第5表】

【第6表】

第5表 申込者年代別内訳表

年代	申込者	対前年度比		構成比
		人数	増減率	
10代	2,833	116	4.3%	1.4%
20代	82,028	-422	-0.5%	39.1%
30代	65,701	3,344	5.4%	31.3%
40代	33,557	448	1.4%	16.0%
50代	21,236	1,283	6.4%	10.1%
60代以上	4,317	274	6.8%	2.1%
計	209,672	5,043	2.5%	

第6表 申込者職業別平均年齢

職業	年齢
不動産業	33.7
金融業	36.7
建設業	35.4
他業種	37.7
学生	21.4
主婦	38.8
その他	36.8
全職業	34.4

① 職業別では、不動産業三三・七歳(昨年度三三・六歳)、建設業三五・四歳(同三三・一歳)、金融業三六・七歳(昨年度も同一)、他業種三七・七歳(同三七・四歳)、主婦三八・八歳(同三八・五歳)等となっています。

② 地域別では、一都三県(昨年度三三・

歳)、北陸・東海(同三三歳)、近畿及び九州が三四歳、北海道・東北、北関東・甲信越(同三四歳)及び中国・四国が三五歳となっています。都道府県別では、最も低いのは、昨年度に続き京都府の三二・二歳(昨年度も同一)となっています。また、最も高いのは山形県の三七・一歳(昨年度鹿児島県三七・二歳)で昨年度より〇・一歳低くなっています。

③ 男女別では、男性三五・一歳、女性三二・三歳と昨年度に比べ男性及び女性とも〇・二歳高くなっています。また、男性で最も低いのは昨年度に続き京都府の三二・八歳(昨年度と同一)、高いのは昨年度に続き山形県の三八・〇歳、女性で最も低いのは昨年度に続き石川県及び京都府の三〇・三歳(それぞれ昨年度も同一)、高いのは昨年度に続き高知県の三五・五歳となっています。

(5) 職業別では、類型が分別できない「その他」一三・二% (昨年度微増)、不動産業六・〇% (昨年度増加)、他業種三・一% (昨年度微減)、金融業一・七% (昨年度減少)とそれぞれ増加しています。建

設業三・四%、学生二・三%及び主婦一・三%と昨年度に続きそれぞれ減少しています。【第7表】

第7表 申込者職業別内訳表

職業	申込者	対前年度比	
		人数	増減率
不動産業	56,264	3,168	6.0%
金融業	21,661	354	1.7%
建設業	42,088	-1,499	-3.4%
他業種	41,691	1,238	3.1%
学生	20,361	-471	-2.3%
主婦	7,466	-96	-1.3%
その他	20,141	2,349	13.2%
計	209,672	5,043	

二 受験者

1 試験は十月二十日(日)、全国百六十七会場、三千二百五十五教室で行いました。

申込者のうち四万十五人が欠席し、受験者総数は十六万九千六百五十七人、今年度の申込者が対前年度比二・五%の増となっているのに対し、受験者は二・八%の増となっています。

2 受験率をみますと、昨年度八〇・七%でしたが、今年度は八〇・九%と〇・二ポイント上がっています。

(1) 都道府県別にみますとそれぞれ差がありますが、八〇%を確保したものが、昨

年度より三県増えて、三十一道府県、八〇%未満が十六都県あります。最高は、奈良県の八三・七%、最低は山梨県の七六・七%です。

(2) 男女別では、女性が八二・六%であるのに対し、男性は八〇・四%でありますので、女性が二・二ポイント高くなっています。男女とも昨年度に比べ受験率は高くなっています。【第8表】

第8表 受験者男女別内訳表

性別	受験者	対前年度比	構成比	受験率
男	129,743	3,647	2.9%	76.5%
女	39,914	906	2.3%	23.5%
計	169,657	4,553	2.8%	80.9%

(3) 地域別では、今年度は近畿が八二・六%と昨年度の八一・九%同様最も高く、北関東・甲信越七九・八%と最も低くなっています。【第9表】

(4) 職業別では、昨年度に続き、学生が最も高く八六・五%、続いて主婦八三・五%、不動産業八三・四%、金融業七七・二

%、建設業が七七・〇%と最も低くなっています。【第10表】

第9表 受験者地域別内訳表

地域	受験者	対前年度比	構成比	受験率
北海道・東北	12,611	66	0.5%	7.4%
北関東・甲信越	11,492	67	0.6%	6.8%
一都三県	67,618	3,466	5.4%	39.9%
北陸・東海	19,540	59	0.3%	11.5%
近畿	32,393	623	2.0%	19.1%
中国・四国	11,092	-7	-0.1%	6.5%
九州	14,911	279	1.9%	8.8%
計	169,657	4,553	2.8%	80.9%

第10表 受験者職業別内訳表

職業	受験者	対前年度比	構成比	受験率
不動産業	46,951	2,671	6.0%	27.7%
金融業	16,718	482	3.0%	9.9%
建設業	32,423	-1,175	-3.5%	19.1%
他業種	33,300	955	3.0%	19.6%
学生	17,605	-257	-1.4%	10.4%
主婦	6,234	0	0.0%	3.7%
その他	16,426	1,877	12.9%	9.7%
計	169,657	4,553	2.8%	80.9%

第11表 受験者年代別内訳表

年代	受験者	対前年度比	構成比	受験率
10代	2,526	178	7.6%	1.5%
20代	67,323	-214	-0.3%	39.7%
30代	51,975	2,968	6.1%	30.6%
40代	26,481	286	1.1%	15.6%
50代	17,630	1,118	6.8%	10.4%
60代以上	3,722	217	6.2%	2.2%
計	169,657	4,553	2.8%	80.9%

(5) 年代別では、十代の受験率が八九・二%及び六十代以上の受験率八六・二%が高く、四十代の受験率七八・九%が低くなっています。【第11表】

また、職業別の受験者の構成比をみますと、今年度も不動産業が最高の二七・七%（昨年度二六・八%）となり、他業種が一九・六%（昨年度も同一）、引き続き建設業一九・一%（同一・三%）、学生一〇・四%（同一・八%）、金融業九・九%（同九・八%）、主婦三・七%（同三・八%）の順となっています。

三 合格判定基準

第12表 受験者職業別平均年齢表

職 業	年 齢
不動産業	33.7
金融業	36.8
建設業	35.4
他業種	37.9
学生	21.4
主婦	39.0
その他	37.0
全職業	34.4

(6) 平均年齢は、三四・四歳と申込者と同じになっています。男女別をみますと、男性は三五・〇歳、女性は三二・三歳となっており、男女の平均年齢の差は二・七歳（昨年度と同じ）です。また、昨年度より、男性及び女性とも〇・二歳高くなっています。【第12表】

なお、年代別の構成比をみますと、二十代が三九・七%と昨年度に続き最も高くなっています。また、年代別の人数の増減をみますと、昨年度に続き三十代が最も増加し、五十代（昨年度減少）、四十代（昨年度減少）、六十代以上（昨年度増減なし）及び十代（昨年度減少）の順にそれぞれ増加しています。二十代のみが減少しています。

四 合格者

合格者は五十問中三十六問以上の正解の者です。ただし、宅地建物取引業法第十六条第三項の規定により試験の一部を免除された者（指定講習修了者）は四十五問中三十一問以上の正解の者です。

なお、合格判定基準の公表は、今年度から行うことになりました。従いまして、平成十三年度以前の合格基準点は公表の対象となりません。

1 合格発表は、十二月四日（水）に行いました。なお、今年度から合格者の受験番号及び合格判定基準を当機構のインターネット上のホームページに公表しました。

2 合格者総数は二万九千四百二十三人。昨年度に比べて、四千二百二十人、十六・七%の増加となっています。

3 合格率でみますと昨年度は一五・三%でしたが、今年度は一七・三%になりましたので、二ポイント上がりました。

(1) 男女別では、女性の合格率一九・一%が、男性の合格率一六・八%より二・三ポイント高くなっていますが、両者の格差は昨年度の二・四ポイントより小さく

第13表 合格者男女別内訳表

性別	合格者	対前年度比		構成比	合格率
		人数	割合		
男	21,784	3,269	17.7%	74.0%	16.8%
女	7,639	951	14.2%	26.0%	19.1%
計	29,423	4,220	16.7%		17.3%

なっています。また、男性の合格者が対前年度比一七・七%増加したのに対し、女性は一四・二%の増加でしたので、女性の合格者の構成比は昨年度の二六・五%から二六・〇%に減少することになりました。【第13表】

なお、女性の合格者の構成比は、平成八年度に三〇%を超えたものの、その後は毎年度三〇%未満の状況が続いています。

(2) 地域的に一部三県の合格率一八・五%が、その他の地域の合格率一六・六%より高く、この傾向は従来と同様となつて

います。都道府県別では、鳥取県一九二二%で一番高くなっています。【第14表】

第14表 合格者地域別内訳表

地 域	合格者	対前年度比		構成比	合格率
北海道・東北	2,013	282	16.3%	6.8%	16.0%
北関東・甲信越	1,840	193	11.7%	6.3%	16.0%
一都三県	12,505	2,072	19.9%	42.5%	18.5%
北陸・東海	3,342	433	14.9%	11.4%	17.1%
近畿	5,579	767	15.9%	19.0%	17.2%
中国・四国	1,902	223	13.3%	6.5%	17.1%
九州	2,242	250	12.6%	7.6%	15.0%
計	29,423	4,220	16.7%		17.3%

(3) 年代別では、二十代の合格率が二八・六%

と最も高く、十代の合格率二一・八%が昨年度に続き最も低くなっています。また、すべての年代で対前年度比増加していますが、昨年度二一・四%減少した十代が四二・一%、一〇・三%減少した六十代以上が三九・八%とそれぞれ増加しています。【第15表】

第15表 合格者年代別内訳表

年代	合格者	対前年度比		構成比	合格率
10代	297	88	42.1%	1.0%	11.8%
20代	12,516	1,536	14.0%	42.5%	18.6%
30代	9,413	1,361	16.9%	32.0%	18.1%
40代	4,141	585	16.5%	14.1%	15.6%
50代	2,571	512	24.9%	8.7%	14.6%
60代以上	485	138	39.8%	1.6%	13.0%
計	29,423	4,220	16.7%		17.3%

(4) 職業別では、全業種とも対前年度比増加しています。特に昨年度、十八・三%

と最も減少した金融業が三一・六%と最も増加しています。また、合格者の構成比をみますと、不動産業二二・三%と他業種二二・二%が昨年度に続きそれぞれ二〇%を超えています。【第16表】

(5) 平均年齢は三三・五歳と申込者及び受験者より〇・九歳低く、昨年度より〇・二

歳高くなっています。【第17表】

第16表 合格者職業別内訳表

職 業	合格者	対前年度比		構成比	合格率
不動産業	6,555	732	12.6%	22.3%	14.0%
金融業	2,938	706	31.6%	10.0%	17.6%
建設業	4,316	473	12.3%	14.7%	13.3%
他業種	6,542	822	14.4%	22.2%	19.6%
学 生	3,350	490	17.1%	11.4%	19.0%
主 婦	1,460	116	8.6%	5.0%	23.4%
そ の 他	4,262	881	26.1%	14.5%	25.9%
計	29,423	4,220	16.7%		17.3%

第17表 合格者職業別平均年齢

職 業	年 齢
不 動 産 業	33.3
金 融 業	35.5
建 設 業	34.5
他 業 種	36.5
学 生	21.7
主 婦	36.9
そ の 他	35.1
全 職 業	33.5

1 職業別にみますと、学生は二二・七歳(昨年度二二・九歳)、不動産業三三・三歳(同

第18表 世代別受験状況等内訳表

世代	申込者	受験者	合格者
明治男女計	20	20	00
大正男女計	676	506	20
昭和男女計	161,253 48,340	129,690 39,906	21,782 7,639
平成男女計	13	12	00
合計	209,672	169,657	29,423

六十歳以上の受験状況等
六十歳以上は、申込者四千三百十七人、受験者三千七百二十二人、合格者四百八十五人で、合格者は対前年度比百三十八人、三九・八%の増加となっています。そのうち大正生まれは二人で合格率は三・六%となっています。ちなみに、最高年齢は八十七歳(試験日現在)の男性です。【第18表】

三三・四歳)、建設業三四・五歳(同三四・四歳)、金融業三五・五歳(同三五・六歳)、他業種三六・五歳(同三六・二歳)、主婦三六・九歳(同三六・六歳)等となっています。
2 男女別では、男性三四・一歳、女性三一・九歳。男性は受験者の平均年齢より〇・九歳、女性は〇・四歳低くなっています。

六 指定講習修了者の受験状況等
指定講習修了者の昨年度の状況は、申込者四千六百九十五人、受験者四千三百十四人、合格者千九百九人で、それぞれ全体に対する比率では、申込者、受験者及び合格者は二・三%、二・六%及び四・〇%となっていますが、今年度は、申込者四千七百五十七人、受験者四千三百九十人、合格者九百六十八人で、それ

第19表 18歳未満受験状況等

年齢	申込者	受験者	合格者
10歳	1	1	0
13歳	4	3	1
14歳	6	6	0
15歳	17	14	1
16歳	69	61	2
17歳	99	87	8
計	196	172	12

五 十八歳未満の受験状況等
今年度の十八歳未満は、申込者百九十六人、受験者百七十二人、合格者十二人であり、昨年度が申込者百七十七人、受験者百五十九人、合格者七人ですので、すべて昨年度を上回っています。ちなみに、最年少の合格者は十三歳の中学二年の男子です。【第19表】

第20表 指定講習修了者受験状況等

性別	申込者	受験者	合格者	受験率	合格率
男	3,876	3,580	754	92.4%	21.1%
女	881	810	214	91.9%	26.4%
計	4,757	4,390	968	92.3%	22.1%
総体比	2.3%	2.6%	3.3%		

(注) 各表の構成比の合計は、小数点二位を四捨五入していますので、一〇〇%にならない場合もあります。

それぞれ全体に対する比率では、二・三%、二・六%及び三・三%と申込者及び受験者は昨年度と同一ですが、合格者は昨年度を下回っています。
また、受験率は九二・三%で、一般の受験率八〇・七%を一・六ポイント上回っており、合格率は二二・一%と昨年度の二三・六%より一・五ポイント低くなっています。【第20表】

平成14年度 宅地建物取引主任者資格試験 実施状況【総計】

都道府県名	受験申込者数	増減率%	受験者数	受験率%	合格者数	合格率%	
北海道・東北	北海道	5,552	- 0.9	4,496	81.0	777	17.3
	青森県	1,305	4.0	1,073	82.2	156	14.5
	岩手県	1,360	6.8	1,060	77.9	158	14.9
	宮城県	3,477	2.5	2,779	79.9	425	15.3
	秋田県	937	- 6.5	754	80.5	103	13.7
	山形県	1,047	- 1.2	867	82.8	158	18.2
	福島県	1,977	0.6	1,582	80.0	236	14.9
北関東・中信越	茨城県	3,618	7.8	2,915	80.6	462	15.8
	栃木県	2,448	- 5.0	1,887	77.1	288	15.3
	群馬県	2,532	3.6	2,072	81.8	359	17.3
	新潟県	2,169	- 6.1	1,755	80.9	313	17.8
	山梨県	1,023	- 4.0	785	76.7	115	14.6
	長野県	2,609	3.5	2,078	79.6	303	14.6
一都三県	埼玉県	15,890	6.7	12,954	81.5	2,368	18.3
	千葉県	12,336	1.4	9,985	80.9	1,892	18.9
	東京都	35,374	6.4	28,147	79.6	5,327	18.9
	神奈川県	20,506	4.4	16,532	80.6	2,918	17.7
北陸・東海	富山県	1,242	1.4	1,001	80.6	166	16.6
	石川県	1,692	3.2	1,316	77.8	201	15.3
	福井県	781	- 5.0	605	77.5	108	17.9
	岐阜県	2,380	- 3.8	1,953	82.1	318	16.3
	静岡県	5,004	0.7	4,091	81.8	719	17.6
	愛知県	10,799	0.4	8,920	82.6	1,569	17.6
	三重県	2,010	1.2	1,654	82.3	261	15.8
近畿	滋賀県	2,121	0.7	1,753	82.6	305	17.4
	京都府	5,162	3.7	4,245	82.2	706	16.6
	大阪府	17,536	0.7	14,448	82.4	2,535	17.5
	兵庫県	10,571	1.0	8,737	82.7	1,525	17.5
	奈良県	2,616	2.8	2,190	83.7	351	16.0
	和歌山県	1,231	- 5.6	1,020	82.9	157	15.4
中国・四国	鳥取県	520	- 1.5	402	77.3	77	19.2
	島根県	683	0.4	525	76.9	67	12.8
	岡山県	2,341	0.0	1,876	80.1	324	17.3
	広島県	4,057	- 1.3	3,274	80.7	589	18.0
	山口県	1,596	3.4	1,264	79.2	225	17.8
	徳島県	880	- 7.2	716	81.4	109	15.2
	香川県	1,360	- 1.9	1,106	81.3	197	17.8
	愛媛県	1,644	3.5	1,342	81.6	225	16.8
	高知県	723	7.9	587	81.2	89	15.2
	九州	福岡県	8,425	1.7	6,845	81.2	1,085
佐賀県		779	- 0.8	621	79.7	96	15.5
長崎県		1,425	- 1.7	1,134	79.6	176	15.5
熊本県		2,025	2.1	1,648	81.4	223	13.5
大分県		1,361	- 5.0	1,077	79.1	158	14.7
宮崎県		1,047	- 1.6	834	79.7	135	16.2
鹿児島県		1,724	2.4	1,383	80.2	187	13.5
沖縄県		1,777	3.5	1,369	77.0	182	13.3
計		209,672	2.5	169,657	80.9	29,423	17.3